

2017

iFreeETF JPXプライム150

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

信託期間：2024年1月22日 から 無期限

決算日：毎年4、10月の各10日

基準日：2025年5月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年5月30日現在

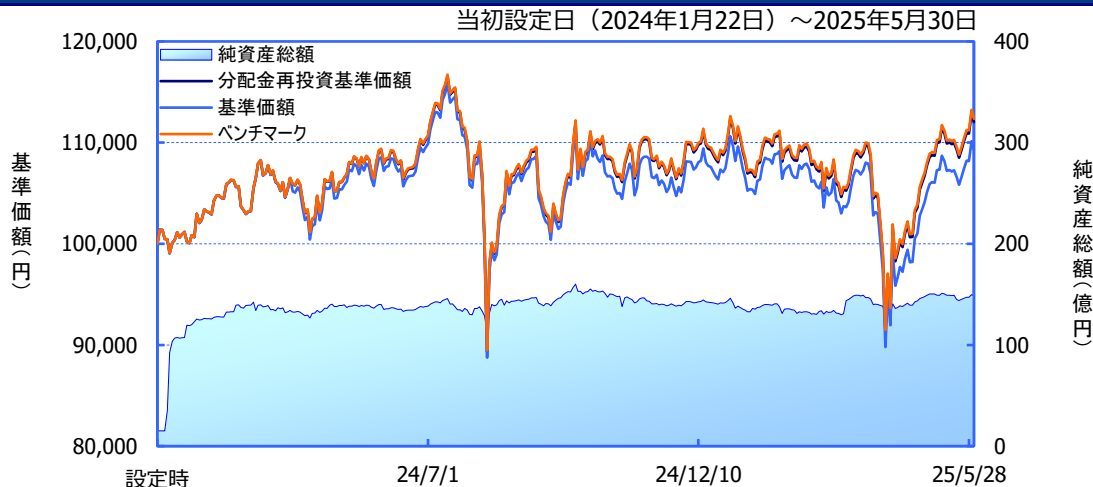
基準価額 109,271 円

純資産総額 148億円

※基準価額の表示は100口当たりです。

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+4.9 %	+5.0 %
3カ月間	+6.5 %	+6.5 %
6カ月間	+4.9 %	+5.1 %
1年間	+3.8 %	+4.0 %
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
年初来	+0.5 %	+0.6 %
設定来	+12.0 %	+12.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはJPX プライム150 指数（配当込み）をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(100口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (24/04)	700円
第2期 (24/10)	1,000円
第3期 (25/04)	900円
分配金合計額	設定来：2,600円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※パーゼル規制（金融機関の自己資本比率規制）等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計98.7%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	148	98.7%	電気機器	24.5%	
国内株式先物	1	1.3%	情報・通信業	9.9%	
不動産投資信託等	---	---	卸売業	9.5%	
コール・ローン、その他		1.3%	輸送用機器	8.2%	
合計	149	---	機械	6.4%	
株式 市場・上場別構成		合計98.7%	サービス業	4.9%	
東証プライム市場		98.7%	化学	4.7%	
東証スタンダード市場		---	医薬品	4.6%	
東証グロース市場		---	小売業	4.5%	
地方市場・その他		---	その他	21.5%	
組入上位10銘柄					合計33.9%
銘柄名			東証33業種名	比率	
トヨタ自動車			輸送用機器	6.1%	
ソニーグループ			電気機器	5.5%	
日 立			電気機器	4.3%	
任 天 堂			その他製品	3.1%	
リクルートホールディングス			サービス業	2.8%	
キーエンス			電気機器	2.5%	
三菱重工業			機械	2.5%	
東京海上HD			保険業	2.4%	
三菱商事			卸売業	2.4%	
伊 藤 忠			卸売業	2.3%	

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
1	7203	トヨタ自動車	329,300	911,831,700	6.1364%
2	6758	ソニーグループ	213,700	814,197,000	5.4794%
3	6501	日 立	159,100	643,718,600	4.3321%
4	7974	任 天 堂	39,100	462,748,500	3.1142%
5	6098	リクルートホールディングス	47,100	409,251,900	2.7542%
6	6861	キーエンス	6,200	376,588,000	2.5344%
7	7011	三菱重工業	109,400	366,708,800	2.4679%
8	8766	東京海上HD	58,200	355,718,400	2.3939%
9	8058	三菱商事	121,100	355,428,500	2.3920%
10	8001	伊 藤 忠	44,100	341,334,000	2.2971%
11	8035	東京エレクトロン	13,100	301,300,000	2.0277%
12	9432	日本電信電話	1,847,800	296,387,120	1.9946%
13	8031	三井物産	94,200	285,331,800	1.9202%
14	4063	信越化学	55,200	256,183,200	1.7241%
15	9984	ソフトバンクグループ	30,600	232,988,400	1.5680%
16	9433	KDDI	91,400	228,408,600	1.5371%
17	4568	第一三共	57,500	220,915,000	1.4867%
18	9434	ソフトバンク	995,900	220,492,260	1.4839%
19	9983	ファーストリテイリング	4,400	212,740,000	1.4317%
20	7741	HOYA	12,000	205,380,000	1.3822%
21	---	TOPIX 先物 0706月	7	195,825,000	1.3179%
22	6702	富 士 通	57,600	191,116,800	1.2862%
23	6503	三菱電機	63,600	184,694,400	1.2430%
24	6701	日本電気	44,200	167,297,000	1.1259%
25	2914	日本たばこ産業	37,100	164,649,800	1.1081%
26	8002	丸 紅	53,900	158,735,500	1.0683%
27	3382	セブン&アイ・HLDGS	72,400	157,542,400	1.0602%
28	8725	MS&AD	44,700	154,483,200	1.0396%
29	4519	中外製薬	19,400	147,110,200	0.9900%
30	8053	住友商事	39,300	145,488,600	0.9791%
31	6857	アドバンテスト	19,500	143,656,500	0.9668%
32	7751	キヤノン	30,900	136,948,800	0.9216%
33	6301	小松製作所	30,800	136,197,600	0.9166%
34	6367	ダイキン工業	8,100	134,338,500	0.9041%
35	8630	SOMPOホールディングス	29,800	130,732,600	0.8798%
36	4901	富士フイルムHLDGS	37,500	123,150,000	0.8288%
37	4661	オリエンタルランド	37,500	120,487,500	0.8109%
38	6902	デンソー	60,700	119,063,050	0.8013%
39	8801	三井不動産	83,800	116,482,000	0.7839%
40	6981	村田製作所	54,600	116,407,200	0.7834%
41	6954	ファナック	30,000	116,040,000	0.7809%
42	5108	ブリヂストン	18,200	113,113,000	0.7612%
43	4578	大塚ホールディングス	15,300	112,455,000	0.7568%
44	4543	テ ル モ	41,200	109,633,200	0.7378%
45	8267	イオン	24,200	107,327,000	0.7223%
46	9020	東日本旅客鉄道	34,200	103,626,000	0.6974%
47	6273	SMC	1,900	102,885,000	0.6924%
48	2802	味 の 素	28,000	101,136,000	0.6806%
49	4452	花 王	15,100	99,750,600	0.6713%
50	6146	ディスコ	3,000	98,610,000	0.6636%
51	7269	スズキ	50,100	92,810,250	0.6246%
52	8802	三菱地所	34,800	91,906,800	0.6185%
53	1925	大和ハウス	18,300	89,139,300	0.5999%
54	2502	アサヒグループホールディン	45,800	87,294,800	0.5875%
55	6762	T D K	54,000	86,400,000	0.5815%
56	6723	ルネサスエレクトロニクス	47,700	85,049,100	0.5724%
57	4503	アステラス製薬	54,500	77,880,500	0.5241%
58	6594	ニデック	27,600	77,556,000	0.5219%
59	7936	アシックス	22,100	76,974,300	0.5180%
60	7832	バンダイナムコHLDGS	16,600	76,293,600	0.5134%
61	4307	野村総合研究所	13,500	75,303,000	0.5068%
62	9735	セコム	13,000	68,484,000	0.4609%
63	9613	NTTデータグループ	16,200	64,638,000	0.4350%
64	7733	オリンパス	34,300	63,626,500	0.4282%
65	7532	パンパシフィックHD	13,200	62,554,800	0.4210%
66	4684	オービック	11,500	60,570,500	0.4076%

No.	銘柄コード	銘柄名	数量(株)	評価金額(円)	組入比率
67	8015	豊田通商	19,700	60,479,000	0.4070%
68	1928	積水ハウス	18,400	60,407,200	0.4065%
69	8697	日本取引所グループ	36,300	58,043,700	0.3906%
70	7309	シマノ	2,700	55,525,500	0.3737%
71	8830	住友不動産	9,900	54,994,500	0.3701%
72	6326	クボタ	32,000	53,232,000	0.3582%
73	9697	カプコン	12,300	52,890,000	0.3559%
74	2503	麒麟HD	25,400	52,628,800	0.3542%
75	6988	日東電工	19,600	51,851,800	0.3490%
76	4507	塩野義製薬	20,600	49,604,800	0.3338%
77	9202	ANAホールディングス	16,800	47,997,600	0.3230%
78	9021	西日本旅客鉄道	15,300	47,720,700	0.3212%
79	9766	コナミグループ	2,300	45,206,500	0.3042%
80	8113	ユニ・チャーム	38,800	44,523,000	0.2996%
81	9201	日本航空	14,200	41,506,600	0.2793%
82	6869	シスメックス	16,000	38,920,000	0.2619%
83	6532	バイカレント	4,700	36,110,100	0.2430%
84	6920	レーザーテック	2,400	35,052,000	0.2359%
85	3659	ネクソン	13,300	34,739,600	0.2338%
86	6586	マキタ	7,800	34,678,800	0.2334%
87	9843	ニトリホールディングス	2,400	34,488,000	0.2321%
88	1878	大東建託	2,100	34,104,000	0.2295%
89	3088	マツキヨココカラ&カンパニー	11,600	33,825,600	0.2276%
90	8136	サンリオ	5,300	33,612,600	0.2262%
91	4523	エーザイ	8,100	33,542,100	0.2257%
92	9042	阪急阪神HLDGS	8,200	31,857,000	0.2144%
93	3626	TIS	6,600	31,336,800	0.2109%
94	7701	島津製作所	8,900	31,087,700	0.2092%
95	4091	日本酸素HLDGS	6,000	31,056,000	0.2090%
96	9005	東急	17,400	30,484,800	0.2052%
97	4911	資生堂	13,000	30,290,000	0.2038%
98	4612	日本ペイントHOLD	27,500	29,961,250	0.2016%
99	7272	ヤマハ発動機	26,200	29,082,000	0.1957%
100	9602	東宝	3,700	28,175,500	0.1896%
101	3064	MonotaRO	9,300	27,732,600	0.1866%
102	9435	光通信	700	27,538,000	0.1853%
103	7735	SCREENホールディングス	2,600	26,910,000	0.1811%
104	2801	キッコーマン	20,200	26,714,500	0.1798%
105	2413	エムスリー	12,600	25,672,500	0.1728%
106	2267	ヤクルト	8,700	25,395,300	0.1709%
107	5019	出光興産	26,900	23,712,350	0.1596%
108	2897	日清食品HD	7,700	23,577,400	0.1587%
109	3038	神戸物産	5,100	23,205,000	0.1562%
110	6506	安川電機	6,800	23,201,600	0.1561%
111	3092	ZOZO	14,600	22,834,400	0.1537%
112	1911	住友林業	5,300	22,307,700	0.1501%
113	6479	ミネベアミツミ	10,900	22,165,150	0.1492%
114	6645	オムロン	5,700	21,346,500	0.1437%
115	4324	電通グループ	6,800	21,229,600	0.1429%
116	2587	サントリー食品インター	4,300	20,171,300	0.1357%
117	4528	小野薬品	12,700	19,881,850	0.1338%
118	6417	SANKYO	7,200	18,122,400	0.1220%
119	4151	協和キリン	7,300	17,180,550	0.1156%
120	6965	浜松ホトニクス	10,400	16,156,400	0.1087%
121	6028	テクノプロ・ホールディング	3,900	15,381,600	0.1035%
122	9143	SGホールディングス	10,400	14,617,200	0.0984%
123	4021	日産化学	3,200	13,913,600	0.0936%
124	6526	ソシオネクスト	6,200	13,286,600	0.0894%
125	3288	オープンハウスグループ	2,000	12,490,000	0.0841%
126	8056	BIPROGY	2,100	12,255,600	0.0825%
127	2371	カカクコム	4,600	11,352,800	0.0764%
128	4980	デクセラアルズ	5,300	11,193,600	0.0753%
129	3769	GMOペイメントゲートウェイ	1,200	10,624,800	0.0715%
130	7951	ヤマハ	10,500	10,610,250	0.0714%
131	7211	三菱自動車工業	23,700	10,326,090	0.0695%
132	4613	関西ペイント	4,900	10,071,950	0.0678%

[illegible]

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・信託財産の 1 口当たりの純資産額の変動率を「JPX プライム 150 指数（配当込み）」（以下「対象株価指数」という場合があります。）の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

- ・信託財産の 1 口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。

- ①配当込み J P X プライム 150 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	
信託財産留保額	ありません。	—	
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額	運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
	イ. 信託財産の純資産総額に年率0.165% (税抜0.15%) 以内 (提出日現在は、 <u>年率0.165% (税抜0.15%)</u>) を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に55% (税抜50%) 以内の率 (提出日現在は、55% (税抜50%)) を乗じて得た額		
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価です。	
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	《運用管理費用の配分》(今後、変更されることがあります。)		
	イ. の額 (税抜) (注1)		委託会社 年率0.13%
	ロ. の額 (ロ. の総額に対する比率で表示しています。)		受託会社 年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。	
		●受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に年率0.033% (税抜0.03%) を乗じて得た額となります。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825% (税抜0.0075%) ・追加上場料：追加上場時の増加額 (毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額) に対して、0.00825% (税抜0.0075%)	

(注1) 「運用管理費用の配分」(イ. の額) には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>